

第 20 期 計 算 書 類

〔 自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日 〕

キャピタル・パートナーズ証券株式会社

貸借対照表

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	2,475,491	流動負債	1,027,983
現金・預金	880,312	トレーディング商品	1,269
預託金	700,000	商品有価証券等	-
トレーディング商品	90,168	デリバティブ取引	1,269
商品有価証券等	90,168	約定見返勘定	-
デリバティブ取引	-	信用取引負債	233,794
営業投資有価証券	179,610	信用取引借入金	220,620
約定見返勘定	66,288	信用取引貸証券受入金	13,174
信用取引資産	233,794	預り金	660,419
信用取引貸付金	220,620	受入保証金	59,810
信用取引借証券担保金	13,174	前受金	733
立替金	104,230	未払金	6,858
短期差入保証金	158,325	未払費用	45,845
前払費用	12,577	未払法人税等	4,534
未収入金	11,029	賞与引当金	-
未収収益	38,153	リース債務	14,717
その他流動資産	1,001		
固定資産	122,278	固定負債	331,668
有形固定資産	54,972	退職給付引当金	280,288
建物	25,971	資産除去債務	12,824
器具・備品	9,434	繰延税金負債	2,565
リース資産	19,567	リース債務	23,730
無形固定資産	17,018	長期未払金	12,258
ソフトウェア	1,508	特別法上の準備金	5,633
リース資産	15,509	金融商品取引責任準備金	5,633
投資その他の資産	50,287	負債合計	1,365,285
投資有価証券	1,128		
出資金	12,387	純資産の部	
関係会社出資金	1,409	株主資本	1,231,748
長期差入保証金	35,092	資本金	1,000,000
長期前払費用	268	資本剰余金	-
		資本準備金	-
		その他資本剰余金	-
		利益剰余金	231,748
		利益準備金	41,202
		その他利益剰余金	190,546
		繰越利益剰余金	190,546
		評価・換算差額等	735
		その他有価証券評価差額金	735
		純資産合計	1,232,484
資産合計	2,597,770	負債・純資産合計	2,597,770

損 益 計 算 書

〔 自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		1,203,855
受 入 手 数 料	498,362	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	637,691	
金 融 収 益	67,801	
金 融 費 用		16,202
純 営 業 収 益		1,187,652
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		1,299,575
取 引 関 係 費	161,093	
人 件 費	842,021	
不 動 産 関 係 費	73,418	
事 務 費	81,571	
減 価 償 却 費	24,328	
租 税 公 課	20,907	
その他の販売費・一般管理費	96,234	
営 業 損 失		111,922
営 業 外 収 益		282
雑 益	282	
営 業 外 費 用		1,582
雑 損	1,582	
経 常 損 失		113,223
特 別 利 益		-
特 別 損 失		56,867
訴 訟 費 用	56,867	
税引前当期純損失		170,090
法人税、住民税及び事業税		3,056
法人税等調整額		△278
当 期 純 損 失		172,868

株主資本等変動計算書

〔 自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金合 計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金合 計		
当期首 残高	1,000,000	—	109,811	109,811	38,408	625,935	664,344	—	1,774,156
剰余金の 配当					2,793	△30,726	△27,933		△27,933
自己株式の 取得								△100,082	△100,082
自己株式の 処分			△100,082	△100,082				100,082	—
現物配当			△9,729	△9,729		△231,793	△231,793		△241,523
当期 純利益						△172,868	△172,868		△172,868
株主資本以 外の項目の 当期変動額 (純額)						—	—		—
当期 変動額計	—	—	△109,811	△109,811	2,793	△435,389	△432,595	—	△542,407
当期末 残高	1,000,000	—	—	—	41,202	190,546	231,748	—	1,231,748

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	—	—	1,774,156
剰余金の配当	—	—	△27,933
自己株式の取得	—	—	△100,082
自己株式の処分	—	—	—
現物配当	—	—	△241,523
当期純利益	—	—	△172,868
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	735	735	735
当期変動額計	735	735	△541,671
当期末残高	735	735	1,232,484

個 別 注 記 表

当社の計算書類は、「会社計算規則」（平成 18 年法務省令第 13 号）の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年内閣府令第 52 号）、及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法
 トレーディング商品に属する有価証券、デリバティブ取引、営業投資有価証券等については、時価法を採用しております。
2. トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法
 - (1) 時価のあるもの
 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。
 - (2) 時価のないもの
 移動平均法による原価法を採用しております。なお、投資事業有限責任組合への出資については、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物 8 年～18 年、器具備品 4 年～10 年であります。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年以内）に基づいております。
 - (3) リース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。
 - (2) 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付の自己都合要支給額に基づき計上しております。
 退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。
5. 金融商品取引責任準備金
 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令第 175 条に定めるところにより算出した額を計上しております。

6. 消費税等の会計処理方法
税抜方式によっております。
7. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益処理しております。
8. 連結納税制度の適用
キャピタル フィナンシャルホールディングス株式会社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産 預金 50,000 千円
上記の資産に銀行取引に係る根担保が設定されておりますが、当事業年度末現在対応する債務はありません。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 55,126 千円
3. 立替金について貸倒引当金 94,832千円を控除しております。
4. 差入有価証券等
 - (1) 差入れている有価証券等の時価額

信用取引貸証券	11,395千円
信用取引借入金の本担保証証券	183,600千円
差入保証金代用有価証券	187,227千円
 - (2) 差入れを受けている有価証券の時価額

信用取引借証券	11,395千円
信用取引貸付金の本担保証証券	183,600千円
受入保証金代用有価証券	214,543千円
5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する短期金銭債権	18,569 千円
関係会社に対する短期金銭債務	2,221 千円

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高

営業取引高	
営業収益	113,514 千円
販売費及び一般管理費	75,637 千円
営業取引以外の取引高	
営業外収益	178 千円
2. 訴訟費用には、貸倒引当金繰入額 10,570 千円が含まれております。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	139,668	—	7,720	131,948
合計	139,668	—	7,720	131,948
自己株式				
普通株式	—	7,720	7,720	—
合計	—	7,720	7,720	—

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 7,720 株は、株式移転に反対した株主からの買取りによる増加であります。
2. 普通株式の発行済株式総数及び自己株式の株式数の減少 7,720 株は自己株式の消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

①金銭による配当

決議	株式の 種類	配当金の総 額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通 株式	27,933	200	平成30年3月 31日	平成30年6月 27日
合計		27,933			

②金銭以外による配当

決議	株式の 種類	配当財産の種類	配当財産の 帳簿価額 (千円)	基準日	効力発生日
平成31年2月 26日臨時株主 総会 (注)	普通 株式	キャピタル フィナン シャルホールディング ス (株) 株式	241,523	—	平成31年2 月28日

- (注) 平成31年2月26日の臨時株主総会において、当社が保有するキャピタル フィナンシャルホールディングス株式会社の株式 22,492 株 (総額 241,523 千円) をキャピタル フィナンシャルホールディングス株式会社へ現物配当することを決定し、平成31年2月28日に実施いたしました。

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金及び退職給付引当金 (否認額) であります。全額、評価性引当額を計上しております。

繰延税金負債の発生原因は、資産除去債務に対応する除去費用の資産計上によるものと、投資有価証券の時価評価に伴い発生する評価差額によるものであります。

【資産除去債務に関する注記】

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本店事務所及び各支店の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は0.018～1.818%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当期における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	12,737千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－千円
時の経過による調整額	87千円
資産除去債務の履行による減少額	－千円
期末残高	12,824千円

【リース取引により使用する固定資産に関する注記】

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い、並びにその他の有価証券関連業等の金融商品取引業を行っております。

これらの事業を行うため、当社では主に自己資金によるほか、必要な資金調達については社債の発行によっております。

資金運用については短期的な預金等のほか、顧客の資金運用やリスクヘッジなどのニーズに対応するための顧客との取引、及び自己の計算に基づき会社の利益を確保するためのトレーディング業務等を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融商品は、主に事業資金に充てるための現金・預金、法令に基づき外部金融機関に信託する顧客分別金信託であり、預金や顧客分別金信託は預入先の信用リスクに晒されておりますが、取引相手先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の債務不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

信用取引貸付金は顧客の運用ニーズに対応するための短期貸付金であり、顧客の信用リスクに晒されております。

また、自己の計算に基づき保有する商品有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券等であり、商品有価証券については顧客の資金運用やリスクヘッジなどのさまざまなニーズに対応するための顧客との取引、及び自己の計算に基づき会社の利益を確保するための取引等のトレーディング業務のために保有し、投資有価証券については事業推進目的等で保有しているものがあります。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク、及び市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社の信用リスクの管理については、リスク管理規程に則り行っており、特定の業種・企業・グループ等への与信集中を排除し、リスク分散と適度なリターン確保に努めております。また、個別与信先の信用力、事業内容及び成長性等を総合的に斟酌した与信管理を徹底しております。具体的には、信用取引に関する与信管理を営業総務部、コンプライ

アンス部で日々行っているほか、総合企画部でも取引先等の信用リスクに関して、必要に応じて経営陣に報告するなどして管理しております。

② 市場リスクの管理

当社の市場リスクの管理については、リスク管理規程に則り行っており、株価、金利、外国為替相場等の変動を適切に認識し、リスクのコントロールと収益の安定的な確保に努めております。主として顧客との取引から発生するトレーディング業務に関する有価証券については、リスク管理方針等に則した社内規程に基づき、取引を行う部門毎及び商品毎に許容可能なリスク量（ポジション枠）を予め定めるとともに、ロスカット基準などを設けたうえで、運用環境、当社財務状況等を勘案し、運用枠等の見直しを図っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての捕捉説明

金融商品の時価には市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 31 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(注 2)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	880,312	880,312	—
(2) 預託金	700,000	700,000	—
(3) 商品有価証券	90,168	90,168	—
(4) 営業投資有価証券	179,610	179,610	—
(5) 約定見返勘定	66,288	66,288	—
(6) 信用取引資産	233,794	233,794	—
(7) 立替金	104,230	104,230	—
(8) 短期差入保証金	158,325	158,325	—
(9) 未収入金	11,029	11,029	—
(10) 未収収益	38,153	38,153	—
(11) 投資有価証券	1,128	1,128	—
(12) 長期差入保証金	35,092	35,582	489
資産合計	2,498,134	2,498,624	489
(1) 商品有価証券	—	—	—
(2) 約定見返勘定	—	—	—
(3) 信用取引負債	233,794	233,794	—
(4) 預り金	660,419	660,419	—
(5) 受入保証金	59,810	59,810	—
(6) 有価証券等受入未了勘定	—	—	—
(7) 未払金	6,858	6,858	—
(8) 未払費用	45,845	45,845	—
(9) 未払法人税等	4,534	4,534	—
(10) リース債務	38,448	37,858	△589
負債合計	1,049,711	1,049,121	△589

デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,269)	(1,269)	—
デリバティブ取引合計	(1,269)	(1,269)	—

※ デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- (1) (3) 商品有価証券(資産)、(4) 営業投資有価証券(資産)及び(1) 商品有価証券(負債)
これらの時価は公表されている市場価格により、また時価の公表されていないものは社内「時価算定基準」により適正な時価を算出しております。
- (2) (12) 長期差入保証金
これらの時価は、その将来のキャッシュフローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算出しております。
- (3) (10) リース債務
リース債務の時価については、その将来のキャッシュフローに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算出しております。
- (4) 上記以外
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格に近似していることから、当該帳簿価格によっております。
- (5) デリバティブ取引
外国為替証拠金取引の時価は、外国為替証拠金取引契約を締結している会社から提示された価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められるため、開示していない金融商品は次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
① 出資金	12,387
② 関係会社出資金	1,409
③ 長期未払金	12,258

【関連当事者との取引に関する注記】

(単位：千円)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	氏名又は名称	議決権の所有(被所有)の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
親会社	キャピタル フィナンシャル ホールディングス株式会社	被所有 直接 (100%)	役務の 受入	経営指導	60,900	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

経営指導料については、提供する役務内容に基づき、交渉のうえ価格等を決定しております。

2. 子会社及び関連会社等

属性	氏名又は名称	議決権の所有（被所有）の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
子会社	Capital Partners Vietnam Consulting Company Limited	所有 直接 90.0%	役務の受入	調査業務委託	8,277	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

業務委託費については提供する役務内容に基づき、交渉のうえ価格等を決定しております。

3. 兄弟会社等

属性	氏名又は名称	議決権の所有（被所有）の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
親会社の子会社	キャピタルアセットマネジメント株式会社	なし	当社が販売する投資信託の委託会社	信託報酬	45,863	未収収益	2,778
				成功報酬	65,429	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 平成30年10月の株式移転までは当社の子会社となっております。

(注2) 信託報酬については市場実勢等を勘案して決定しております。

4. 役員及び個人主要株主等

種類	氏名又は名称	議決権の所有（被所有）の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
親会社の役員	外立憲治	なし	キャピタルフィナンシャルホールディングス(株)監査役	弁護士報酬	14,261	預け金	500

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 弁護士報酬については案件ごとに協議して決定しております。

(注2) 外立憲治氏は、平成30年9月までは当社監査役であり、平成30年10月に親会社であるキャピタルフィナンシャルホールディングス(株)の監査役に就任しております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	9,340円68銭
1株当たり当期純損失	1,272円79銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純損失金額	172,868千円
普通株主に帰属しない金額	—千円
普通株式に係る当期純損失金額	172,868千円
普通株式の期中平均株式数	135,818株

第 20 期計算書類附属明細書

〔 自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日 〕

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首帳簿価格	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価格	減価償却累計額	期末取得原価
有形固定資産	建物	28,716	—	—	2,744	25,971	13,704	39,675
	器具・備品	7,125	7,977	—	5,669	9,434	19,980	29,414
	リース資産	28,595	—	—	9,028	19,567	21,442	41,009
	計	64,437	7,977	—	17,441	54,972	55,126	110,099
無形固定資産	ソフトウェア	4,272	282	—	3,045	1,508		
	リース資産	—	19,350	—	3,840	15,509		
	計	4,272	19,632	—	6,886	17,018		

(注) 当期増加額の主なもの

器具・備品

PC、ブラインド取付け

ソフトウェア

勘定奉行

リース資産（無形固定資産）

会計情報システムソフトウェア

2. 引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	84,262	11,034	463	94,832
賞与引当金	24,000	—	24,000	—
退職給付引当金	380,170	41,861	141,744	280,288
金融商品取引責任準備金	5,633	—	—	5,633

(注) 貸倒引当金については、該当する資産の金額から直接控除しております。

3. 販売費および一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額
取引関係費	
支払手数料	60,413
取引所・協会費	3,693
通信・運送費	68,236
旅費・交通費	11,843
広告宣伝費	5,114
交際費	11,792
小 計	161,093
人件費	
役員報酬	60,606
従業員給料	660,120
その他の報酬・給料	27,258
退職給付費用	△16,914
福利厚生費	90,031
賞与	20,920
賞与引当金繰入	—
小 計	842,021
不動産関係費	
不動産費	62,974
器具・備品費	10,444
小 計	73,418
事務費	
事務委託費	69,881
事務用品費	11,690
小 計	81,571
減価償却費	24,328
租税公課	20,907
その他の販売費・一般管理費	96,234
合 計	1,299,575

独立監査人の監査報告書

令和元年6月7日

キャピタル・パートナーズ証券株式会社
取締役会 御中

監 査 法 人 五 大

指 定 社 員 公認会計士 宮村和哉 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、キャピタル・パートナーズ証券株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第20期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上